

新聞全教

主張

解説

国会では、「能力・実績主義」の人事管理強化、再就職規制の見直しなどを主な内容とする「公務員制度改革」関連法案の国会審議がすすめられています。

自民党は、公務員制度改革、社会保障庁解体、教員免許更新制の導入を「3本の矢」と称して、参議院選

挙の争点にしようとしています。「公務員をたたいて自民党が改革勢力という構図をつくれば参院選挙を有利にたたかえる」。こうしたねらいがあります。

内容も重大です。「能力

給与などの人事管理に反映させようとしています。

再就職規制の見直しについては、これまでの「各府省によるあっせん」が「政府によるあっせん」に形を変えただけで、本質的な改

法案は、国民本位の公務員制度改革とは程遠く、改革の名に値しないもので、とりわけ公務員労働者の労働基本権回復については、なんら言及していません。公務員労働者の労働基

しています。中教審が検討している教職員評価とその結果を反映させる教職員給与と制度にも大きな影響を及ぼします。

## 「能力・実績主義」を強化

## 労働基本権には触れず

・実績主義」の人事管理では、新たな人事評価制度を構築して、係員、係長、課長など標準的な官職について、「標準職務遂行能力」を定め、一人ひとりの職員について人事評価を任用や

革にはなっていないと、政財官の癒着」構造を断ち切るには、「天下り」の禁止を強化するとともに、定年まで働き続けられない現行の退職管理手法や定員削減こそ見直すべきです。

本権回復は、民主的な公務員制度確立の重要課題であり、ILOからも繰り返して求められてきた課題です。政府は、国家公務員法改正に準じる内容で、地方公務員法「改正」も行うと

改革論議の経過や公務員制度の基本的な理念の確認、関係者との十分な議論もななく、政権与党の党利党略に貫かれた「改正」法案は、内容、手続きとも重大な問題をはらんでおり、廃案しかありません。

天下りの禁止、公務員労働者の労働基本権の確立など、民主的な公務員制度の確立を求める全労連の団体署名を単組・支部・分会でとりくみましょう。

(全教 吉田 正美)